

令和 7 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

府立で唯一である中等教育6年間の知的障がい支援学校として、「つながり」「いきいき」「豊かな学び」を標語とし、同世代及び異年齢の仲間や地域社会とのつながりの中で、すこやかな心と身体を育み、主体的な選択をととして未来を描く教育の実現をめざす。そのために、以下の点を重点目標として学校経営に取り組む。 1. つながり: 仲間や地域社会とのつながりの中で、全ての生徒が社会参画へのあこがれを抱き、主体的な選択を通して希望する進路を実現できる力を育む。 2. いきいき: 生徒に自分自身を大切にし、仲間を大切にする人権感覚を育てるとともに、安全で安心して学べる学校（防犯・防災、安全衛生管理）の体制整備を進める。 3. 豊かな学び: 生徒一人ひとりに応じた支援の充実を図り、「自ら考えて行動する力」や「コミュニケーション力」、「変化に対応できる力」を伸ばす教員の専門性と指導力の向上に取り組む。 4. 保護者・地域・関係諸機関と連携し、開かれた学校づくりとセンター的機能を発揮する。 5. 学校課題を明確にし、教職員が一体となって改善に取り組む、効果的で機能的な組織づくりを推進する。
--

2 中期的目標

1. 仲間や地域社会とのつながりの中で、全ての生徒が社会参画へのあこがれを抱き、主体的な選択を通して希望する進路を実現できる力を育む。 (1) 中学部・高等部で一貫したキャリア発達を促す学習や、進路に関する教育の充実を図る。 ア 中学部・高等部全6学年で、「清掃」をキャリア教育の一環として実施する活動として位置づけ、系統性、継続性をもって取り組む。 (四條畷版清掃検定 R6: 高1生徒を含む生徒を対象に実施。中学部に清掃技術の伝達。R7～8: 中学部生徒を対象に実施。) イ 進路指導を通して、希望する進路につなげるとともに、卒業生に対する丁寧なアフターケアにより高い定着率をめざす。 (2) 地域の特色や地域との連携をいかして、校内外での学習活動の充実を図る。 ア 地域の人材を外部講師として活用し、校内外で職業教育や進路に係る学習を充実させる。 イ 地域との連携、地域資源の活用により、校外での活動（清掃活動や各種販売、剪定実習、放課後活動等）を充実させる。 (地域連携活動 R6: 清掃活動（学校・神社）・野菜販売の定例化、連携拠点・対象を広げる R7～8: 中学部生徒による校外活動開始) (3) 学校行事や生徒会活動等の中で生徒が自分の役割を意識して、互いのよさを生かしながら生徒間で協力し、主体的に取り組める活動を充実させる。 (キャリアプランニングマトリクスを活用 R6: 「かかわる力」「はたらく力」等の系統性を意識した活動の再構築 R7: 本格運用開始 R8: マトリクスの見直し、改訂)
2. 生徒に自分自身を大切にし、仲間を大切にする人権感覚を育てるとともに、安全で安心して学べる学校（防犯・防災、安全衛生管理）の体制整備を進める。 (1) 人権研修等を継続し、教職員の人権意識（個人情報 の適正管理含む）を高め、生徒一人ひとりの人権が守られる教育環境の保持を図る。 (2) 生徒一人ひとりが、互いのことを思いやる気持ちをもち、正しい人間関係が築けるように支援する。（SNS の適切な利用、異性との付き合い方等の指導含む） (3) 生徒一人ひとりが、自分の健康や身体・性、障がい特性に関心をもち、身体の健康を保持増進し、精神的に安定して学校生活が送れるように支援する。 (4) 各種マニュアル（防犯、災害対応、アレルギー対応等）の見直しを適宜行い、地域や PTA と協働して安全安心な学校体制の確立をめざす。
3. 生徒一人ひとりに応じた支援の充実を図り、「自ら考えて行動する力」や「コミュニケーション力」、「変化に対応できる力」を伸ばす教員の専門性と指導力の向上に取り組む。 (1) 「主体的、対話的で深い学び」の視点を取り入れた授業に取り組み、知的障がい教育における専門性の向上を図る。 ア 全教員が「主体的、対話的で深い学び」の視点を取り入れた授業に取り組み、授業力や指導力の向上をめざす。 イ 各教職員の経験年数に応じた学びや教科に応じた学びの充実を図る。 ウ 校内研修や授業実践の公開、外部人材の活用などを通して、教員の専門性の向上を図る。 (授業力向上チーム R6: PT による研修企画の主導、授業見学・事例紹介体制の再検討 R7～9: 実践共有のアーカイブ化) (2) 生徒が「知る」「考える」「表現する」「広げる」等の活動において ICT 機器をよりよく活用できるよう、ICT の指導実践を充実させる。
4. 保護者・地域・関係諸機関と連携し、多様性社会の推進と実現に向け、センター的機能を発揮する。 (1) 支援教育コーディネーターを中心に、チームによる校内支援及び地域支援（センター的機能）を充実させる。 (2) ホームページやフォーム作成ツールを活用して学校と家庭との情報伝達性を高めるとともに、知的障がい支援学校の専門性を生かしたコンテンツを掲載するなどホームページの内容の充実を図る。 (3) 地域や PTA と相互に協働し、安全安心な学校体制の確立をめざすと共に、地域に根差した学校づくりを行う。
5. 校務の効率化を図り、働き方改革を推進する。 (1) 課題解決型プロジェクトチームや各種委員会等と、企画会議、運営委員会を横断的に連動させることにより、効率的に意思決定ができる組織づくりを推進する。 (2) 首席をプロジェクトチームや各委員会等の要とし、学校経営及の推進及び学校課題の解決を図る。 (3) 教職員がゆとりをもって生徒の指導・支援に注力できるよう、非効率な業務負担を見直す等職場環境改善を推進する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 7 年 12 月実施分]	学校運営協議会からの意見
○生徒、保護者、教職員を対象に実施 実施時期は例年通り(11 月末配付 締め切りは約 3 週間後)。フォーム作成ツールと紙媒体の両方を用意し、答えやすい方法での回答依頼を行った。保護者向けにおけるフォームでの回答は全回答の50.8%であった。 ○回収率【生徒:51%(令和6年度 44%)】【保護者:64%(令和6年度 58%)】前年度比6～7%の減少。回収率が伸びなかった為、一週間の延長を行った。【教職員:100%(令和6年度 100%)】提出者の把握を徹底し、提出率 100%を維持。 ○生徒実施分 「生徒のことを大切に思っている」の項目は 86.5pt(昨年比 5.4pt増)、引き続き生徒が安心して通えるよう、研修などを通じて教職員の人権意識を高めていく。「将来について」の項目は 46.2pt(昨年比 8.3pt増)。まだ肯定的な	第1回学校運営協議会(令和7年6月 24 日開催) 【学校から】「令和7年度学校経営計画」に基づく重点取組について 【委員より】 ・学校経営計画について、実行し、その結果を確認して改善し、進化させていくことが大切。HP に掲載する内容については、行事(修学旅行や宿泊学習)に関してはタイムリーに上がっているが、授業に関しての内容が少ない点の改善が必要。選挙学習に関しては、政治に無関心な生徒たちにどのようにして当事者意識を持たせていくのか、保護者との連携を取りながら取り組んでほしい。また、人権学習も踏まえて取り組んでほしい。 ・学校のキャラクター作りは、全生徒が何かしらの形で五感に触れて作品に携わることができる良い取り組み。 ・事案に伴い、生徒の心理的な安定支援のために今後も継続して校内の整備をしっかりと進めて、安心安全な校内体制を整えてほしい。

府立交野支援学校四條畷校

回答が低いが、肯定的回答の増加は中高キャリア学習や日々の進路学習の成果と考えられる。「ICT 機器の利用頻度」の項目 60.6ptは、研究授業では ICT を取り入れた実践が見られるもののポイントは伸びていない。「政治への関心について」の項目 43.3ptは、今年度、高等部社会科のシラバスに進路学習を位置づけているが、まだポイント増には繋がっていない。 ★次年度の重点課題とする項目★ Q3 「ICT 機器の利用頻度」…活用が習慣化しにくかったことが考えられるため、授業づくりを助ける手立てとして活用できる環境づくりが重要。そのためには生成 AI 活用をテーマとした校内研修を実施する。新しい技術を手軽に試せる機会を設け、ICT 活用を自然に促していきたい。 Q9 「将来なりたいこと、やりたいことを考えることができた」…生徒が将来の姿を自分事として捉えるためには、学んだことを“自分の経験”と結びつける機会がさらに必要。活動を「経験して終わり」にするのではなく、活動前の目的の共有や活動後の振り返りをより丁寧に行い、自分の得意・好き・できることの気づきにつながる流れを整えていく。また、「朝の活動」や既存行事を活用したキャリア交流など、今年度の検討で方向性が見えてきており、次年度に向けて取り入れていく。 ○保護者実施分 24 項目の内、20 項目が 80%を超える肯定的な回答が得られた。その中において、「情報機器の活用」65.1pt（昨年比 15.3pt減）は、今回最も下がり幅が大きかった。活用の場面や頻度が保護者に伝わっていなかったこと、また、生徒回答のポイント低下も関係していると考えられる。「施設・設備」の項目は、肯定的な回答が依然低い。必要に応じて、移転までの期間においても、より生徒が使いやすい環境になるよう、改修を進めていく。また、80ptは超えているものの、「専門性・個別のニーズに応じた支援」、「障がい理解・人権尊重」は昨年比べ 10pt近く落ちている。情報機器の活用と共に、より生徒個々のニーズに合わせた授業づくりができるよう、研修等の内容を検討する。 ★次年度の重点課題とする項目★ Q12 「情報機器の活用」…情報機器の活用や、授業での ICT 事例を、ブログや学年だより等で積極的に発信し、丁寧に広報していく。 ○教職員実施分 「学校経営への参画」や、「施設点検、危機管理の自己取り組み」の項目について意識の向上が見られる一方で、「初任者・若手支援」、「意見の反映」、「教員間の授業見学・相互学習」の項目において、否定的回答の増加が見られた。教職員が意見を発しやすい環境設定と、授業見学週間のさらなる活用を授業力向上 PT で検討し、改善を図る。「ICT の活用」の項目は、80ptを超えており、保護者・生徒との回答と大きな隔たりがある。 ★次年度の重点課題とする項目★ Q10 「他の授業を参考にしている」…懇談期間と重なったことにより授業見学の時間を確保しにくく、さらに新校務システムや本校化に向けた業務が重なったことから、OJT に充てる時間が減少した。授業見学期間といった一時的な仕掛けに成果が左右されるのではなく、年間を通して他の授業を参考にすることが自然に行われる校内文化の形成をめざす。そのため、通年型の授業改善の仕組みの構築や、研修の在り方の再検討など、持続的な授業力向上を図るための新たな方策を検討していく。 Q21 「初任者・経験年数の少ない教員への支援」…メンター制度の整備、日常的に授業づくりの参考となる教材・実践のアーカイブ化を行う。	・不登校生徒等の課題については地域の生活支援センターと本人や家族の困りごとや不安に思っていることを共有し、サポートしていきたい。 ・教員の仕事量や負担に伴う健康リスクは、今後の移転業務で高まることが想像できる。また、改修工事に関しては、地域の臨時避難所として高齢者や女性、障がい者対応も考えてほしい。 第2回学校運営協議会（令和7年 12 月 19 日） 【学校から】 ・「授業アンケート」及び「学校教育自己診断アンケート」について ・「令和7年度学校経営計画」進捗状況について ・当日開催のなわてマーケット見学 【委員より】 ・授業アンケートについては、参観の参加率が重要。形態や参観週間をどのように設けていくか。 ・生徒会について、主体的に動ける仕組みが印象的で、生徒会主導で活動の様子をブログにあげていくのを楽しみにしている。 ・本校化について、職員がたくさん（計画等に）関わる機会があればよい。 ・様々な課題がある中、教職員のストレス度が若干しか高くなっていないのは学校運営が上手くいっているということ。報告の中で、日頃の心配りや繋がりを大切にしていることを感じる。 ・参観の出席率について、参加率は大事だが、参加できなくても懇談等で担任や教科担当教員に話はできている。懇談などで大切な内容があったら全体で共有することも必要。 ・選択職業（園芸）の販売について、地区と学校だけでなく、市全体で考えてもらうよう広報にも連絡している。年間を通しての販売計画を立ててほしい。 ・学校経営計画の評価の視点について、どのようなことが大切かを再度共有してもらいたい。 第3回学校運営協議会（令和8年2月 24 日） 【学校から】 ・「令和7年度学校教育自己診断アンケート」集約及び今後の課題について ・「令和7年度学校経営計画」達成状況について （承認） ・「令和8年度学校経営計画」について （承認） 【委員より】 ・自己診断アンケートにおける保護者の「教職員の障がい理解」の否定的回答が増えていることにはしっかりと受け止め、教職員の障がい理解、人権に関する取り組みを保護者へ可視化したうえで、保護者の捉え方を見ていく必要がある。 ・学校経営計画ではキャリア教育推進の取り組みがわかるが、生徒向け自己診断アンケートにおける肯定的回答は伸びていない。長期的な将来ビジョンが持てるような取り組みが展開されることを期待する。また、余暇活動、趣味の分野についても学ぶ機会を設定してほしい。 ・授業力向上に向けた仕組みづくりは、現行の授業見学期間を設けるやり方が必要と感じる。仕組み化には時間はかかるが、他授業を参考にする文化定着にむけて引き続き取り組んでほしい。 ・昨年の高等部卒業生の離職率ゼロは評価できる。本人の意見を聞き、外部機関とのアセスメントもしっかりと進めてこられた結果がここにつながっている。 ・支援学校以外の府立学校の教員からの、リーディングスタッフへの期待度の高まりを感じている。今後の地域支援(センター的機能)の充実に当たって、高等学校等への対応も充実させていただきたい。 ・関係機関と学校の連携について、保護者に伝わっていない部分がある。学校ブログ等の活用を通じて、支援教育コーディネーターの活動がもう少しオープンになれば良いと思う。学校ブログについては、いろんな活動について記事がアップされており親近感を覚える。 ・地域での取り組みである公民館での生徒たちによる野菜販売が継続して実施できている。今後も具体的な計画を地域と共有しながら進めてほしい。 ・SNS の指導については、親の介入が難しいところを学校が迅速に対応できていると感じる。
--	--

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R6年度値]	自己評価
Ⅰ 希望する進路を実現できる力の育成	(1) キャリア発達を促す学習を充実させる ア 系統性のある清掃活動の取組み	(1) 【キャリア教育推進委員会・職業コース】 ア クリーンコース、清掃・接客コースの生徒は、年度中に清掃検定もしくは「府立支援学校おそうじ手帳」の項目に沿った内容を受検し、一定の清掃技術をもって校内外の清掃にあたる。また、中学部生徒や高1生徒、保護者を対象に清掃技術を伝達する取組みを実施する。中学部生徒においても継続的に清掃に取り組む体制づくりを行う。	(1) 【キャリア教育推進委員会・職業コース】 ア・クリーンコース、清掃・接客コース生徒全員が清掃検定受検もしくは「おそうじ手帳」の項目に沿った検定を受検する[クリーン、清掃・接客全員受検。] ・PTA清掃や中高各学年での清掃技術伝達の取組みの実施 年2回以上[1回] ・中学部における継続的な清掃活動の実施。	(1) ア:・就労準備コース(全員1学期に受検済み)。清掃・接客履修者(2月に受検)。(◎) ・PTA 校内清掃活動を 11 月に実施。保護者から高評価であり、次年度も実施する。・中高キャリア学習における清掃技術伝達の取組みを、各ペア1回以上実施。(○) ・中学部における継続的な清掃活動は、朝の活動等の時間等を活用して、各学年で実施。次年度は、別時間帯や内容を再検討して実施する。(○)
	イ 希望する進路実現及び進路先への定着	【各学部・進路】 イ 実習の機会を充実させ、希望する進路を実現する。進路先等への定着支援としてアフターケアを充実させる。	【各学部・進路】 イ・高等部3年生において、4月に希望していた進路の実現 80%以上を維持する。[R6 88%] ・R6卒業生の離職者0名。[R5:1名]	イ:・高等部3年生において、4月に希望していた進路の実現 89%(○) ・R6年度卒業生の離職者0名(◎)
	(2) 地域との連携により校外活動を充実させる ア 外部人材の活用	(2) 【キャリア推進委員会・職業コース】 ア 「環境整備(清掃・剪定)」「農園芸」「ビジネスマナー」における学習に地域人材を活用した指導の継続。	(2) 【キャリア推進委員会・職業コース】 ア 外部講師による授業 15 回(リモート授業・面接指導を含む)[15 回]	(2) ア:14 回(△) ※内訳:中学部7回、高等部7回
	イ 地域連携による校外での活動の充実	イ・クリーンコースと清掃・接客履修生徒による校外(近隣小・神社等)清掃活動を定例化させる。	イ・校外での清掃活動 10 回以上[9回] ・公民館での植栽等を含む販売5回以上[5回]	イ:・高等部における校外での清掃活動 10 回(○) 交野本校での活動も次年度継続する。※内訳:地域小学校2回、地域企業 5 回、交野支援学校2回、中河内企業交流会1回、中学部地域清掃1回 ・公民館等の販売4回 ※内訳:公民館4回、なわてマーケット1回(○)
		・中学部における校内外の清掃活動を実施する。 ・木工や農園芸商品(野菜・草花)の販売を定例化させる。	・中学部の清掃活動の実施。各学年1回以上。	・中学部における継続的な清掃活動は、SDGS の学習等の取り組みで地域清掃を各学年1回以上実施。(○)
	(3) 学校行事や生徒会活動等で、生徒間で協力し主体的に取り組む活動を充実させる	(3) 【キャリア推進委員会・指導部】 ・「きょうだい学年」で、キャリアプランニングマトリクスの「かかわる力」「はたらく力」の系統性を意識し異年齢の生徒同士が教え合うことをねらいとした取組みを定例化する。 ・生徒会活動や行事の係を中心に、生徒主体で、生徒同士が協力して取り組む活動を活性化させる。	(3) 【キャリア推進委員会・指導部】 ・各ペアにて取組みのねらいが明確となるよう年間計画を年度当初に立てる。(キャリアプランニングマトリクスの段階を明記) 各ペアでの取組みを2回以上[2回] ・生徒会主導の取組みを前・後期1回ずつ実施する。[1回]	(3) ・2学期に各ペアの活動計画を作成。後期から中高キャリア学習をスタートできるようにした。3ペア合計6回実施(○) ・前期:体育祭前の草抜き等グラウンド整備の実施。後期:学習発表会に向けての役員メッセージを学校ブログに掲載。給食のクリスマスデザートを役員がサンタに扮して配付。次年度は生徒会の活動 HP 掲載数を増やしていく。(○)

府立交野支援学校四條畷校

2 安全安心のための校内体制の整備	(1) 生徒一人ひとりの人権が守られる教育環境を保持する (2) 互いを思いやる気持ちをもち、正しい人間関係が築けるようにする (3) 身体の健康が保持増進され、精神的に安定して生活できるようにする (4) 防犯・防災教育の充実と各マニュアルの改訂に沿った体制づくりを行う。	(1) 【支援・研究部】 ・人権研修の実施や、様々な事案の共有と振り返りを通し、生徒の人権を意識し、人権感覚の理解啓発に努める。 (2) 【指導部・各学部】 ア・情報リテラシーや SNS 等の使い方について、「SNS 指導の手引き」を活用し、系統だった指導を行う。 【体育健康指導部・各学部】 イ・心と身体の学習において、指導一覧（案）に沿って、「健康な身体」「性」「同性／異性との付き合い方」の系統的な指導を行う。 ア・イにおいて、学部・学年・グループにて指導を行うと共に、シラバスとの連携を検討する。 (3) 【体育健康指導部】 ・朝のランニング及び運動週間（各学期で設定）にて、グループ別に運動強度を設定し、年間を通じて生徒の体力増進を図る。 【支援・研究部】 ・心理的な安定、身体の動き、環境の把握等の自立活動課題が必要な生徒は、抽出のプログラムにて計画的、系統的に取り組む。 (4) 【防災委員会・アレルギー対応委員会】 ・防犯防災に係るマニュアルやアレルギー対応マニュアルの改訂に伴い、地域・家庭と連携して各訓練等を実施し、安全・安心な学校体制を構築する。	(1) 【支援・研究部】 ・悉皆の人権研修2回実施[2回] ・保護者向け自己診断「教員の人権尊重する姿勢」の肯定率 90%以上維持[94%] (2) 【指導部・各学部】 ア・各学部での指導1回以上。 （特定のグループは継続的に実施） 【体育健康指導部・各学部】 イ・心と身体の学習指導のための指導一覧（案）をもとに各学年での指導4回以上実施[4回] (3) 【体育健康指導部】 ・運動週間の設定4週以上[4週間] ・保護者向け自己診断「ニーズに応じた健康支援」の肯定率 90%以上維持[92%] 【支援・研究部】 ・学期に1度の外部人材(PT、OT、ST、CP)を活用し、個別の自立活動課題に取り組む、各学年・学部で共有する。 (4) 【防災委員会・アレルギー対応委員会】 ・地域と連携し避難所としての体制の見直しを行う。防災教育の実施と PTA と連携した引き渡し訓練等の実施。	(1) 人権研修 ①7月18日[感覚統合の観点からの子どもの理解と支援]実施 ②12月24日[行動障がいのある方の生活と家族の思い]実施(○) 保護者向け自己診断「教員の人権尊重する姿勢」の肯定率 83%(△) (2) ア・「SNS 指導の手引き」を活用し基礎的な学習、他者とのコミュニケーションやトラブルに関する学習を学年の実態に応じて実施。(○) イ・各学年、生徒の実態に合わせて指導内容を検討、4回以上の実施。活動内容を共有した。(○) (3) ・11月から2月までの各月1週間運動週間を実施。普段のランニングよりもより強度の高い運動を実施。自己診断肯定率 88%(△) ・PT:5名 ST:9名 OT:4名 CP:6名の生徒の個別課題で実施し、取り組みを各学年・学部で共有した。次年度は社会福祉士等の活用も検討していく。(○) (4) ・防災委員会:夏休み PTA 行事にて、保護者と連携し、災害時について、アンケートの入力内容の確認や引き渡し訓練を実施。教員向けの災害時マニュアルの確認研修を実施。 ・アレルギー対応委員会:マニュアルを徹底し、管理職、養護教諭、栄養士と協力しながら安全・安心に給食や食に関する活動を実施。(◎)
	(1) 「主体的で対話的で深い学び」の視点での授業を展開し、専門性を向上させる ア 教育課程の充実 イ 授業力向上等、初任者等へのサポート体制の充実 ウ 授業公開、外部人材の活用 (2) ICT 機器を活用した教育実践を充実させる	(1) ア【教育課程検討委員会・教務部・支援研究部】 ・学習指導要領の内容とシラバスとのつながりを踏まえた教育課程の検討を行う。 イ【支援・研究部・授業力向上 PT】 ・授業力向上 PT にて研修や研究授業、授業見学期間等の年間スケジュールを作成する。 ・PT による研究授業、授業見学、授業検証を通じ「主体的、対話的で深い学び」の視点を取り入れた授業実践を広げ、教員間で周知する。 ・初任者やインターミディエイト、アドバンスト研修対象者の研究授業において、PT を中心に研究協議を進め、専門性向上を図る。 ウ【支援・研究部】 地域の教員への授業公開、HP への授業実践紹介を通じ、協議の場を校外に広げる。 (2)【情報部】 ・「知る」「考える」「表現する」「広げる」等の活動において ICT 機器を活用した教育実践を充実させる。	(1) ア【教育課程検討委員会・教務部・支援研究部】 ・教育課程検討委員会を中心に、生徒の実態に沿った教育課程の検討を実施。また三観点評価の考察と方法の周知を行う。 イ【支援・研究部・授業力向上 PT】 ・校内授業見学期間を設定し、他学部・学年の授業の見学者 80 人以上。 ・教職員向け自己診断「他の授業を参考にしている」の肯定率 70%以上[79%] ・教職員向け自己診断「初任者等への授業づくり支援」の肯定率 70%以上[73%] ウ【支援・研究部、授業力向上 PT】 ・地域の教員等へ5授業公開[5授業] ・HP での授業実践・教材紹介 10 事例[10 事例] (2)【情報部、授業力向上 PT】 ・ICT活用事例の研究授業・研修を実施[3 授業] ・保護者向け自己診断「ICT を活用した授業実施」の肯定率 80%を維持[80%]	(1) ア・前期評価前に、評価の書き方等について資料を作成し周知。後期評価に向けて、再度、前期での考察を踏まえたマニュアルの周知を行ったことで、教職員の評価姿勢が前向きとなった。(◎) イ ・1学期に実施。3学期にも1学期のアンケートをもとに公開授業数を絞って実施。研究授業等も含めて、年間延べ 80 人以上が見学を行った。教職員向け自己診断肯定率 70%(○) ・教職員向け自己診断「初任者等への授業づくり支援」の肯定率 62%(△) 通年型の授業改善の仕組みを構築し、持続的な授業力向上を図る。 ウ ・6授業の外部への公開を実施。(○) ・3学期に HP に 10 事例を掲載(○) (2) ・3授業を実施。2月に「生成 AI」に関する校内研修を実施。(○) ・保護者向け自己診断「ICT を活用した授業実施」の肯定率 65%。次年度、ICT利活用について、HPやブログを活用し、保護者への周知を行う。(△)

府立交野支援学校四條畷校

4 開かれた学校づくり センター的機能の発揮	(1) 校内支援体制と地域支援（センター的機能）を充実させる (2) 学校と家庭との情報伝達性の向上とホームページの内容の充実を図る	(1)【リーディングスタッフ・CO・各学部】 ・リーディングスタッフ・校内コーディネーターを中心にした校内支援体制（ケース会議等関係機関との連携など）を維持する。 ・事例検討会、支援学級担当者対象研修会を継続して実施するとともに、公開研修会、公開研修授業の周知範囲を通学区域に広げる。 (2)【情報部・支援・研究部】 ・家庭との連携を円滑にするため、一部の学校配付文書を電子データ及びHPにて周知し、提出必要文書については、フォーム作成ツールを活用した配付を実施する。 ・フォーム作成ツールにより学校教育自己診断アンケートの回答が実施できるようにする。 ・HPでの授業実践など、専門性を生かした情報を、地域や保護者に発信する。	(1)【リーディングスタッフ・CO・各学部】 ・校内コーディネーターによるケース会議の運営を継続。 ・関係市教育委員会との連携による事例検討会、研修会の継続実施。 ・地域の学校や関係機関等を対象とした公開研修会を2回〔2回〕、授業公開を5授業以上〔5授業〕実施。 (2)【情報部・支援・研究部】 ・保護者配付文書の 50%を電子データ及びHPにて周知。 ・フォーム作成ツール利用により自己診断アンケート回収率 70%以上〔58%〕 ・保護者向け自己診断「HP 情報は役立っている」の肯定率 85%以上〔91%〕 【リーディングスタッフ・CO・各学部】 ・HPでの授業実践・教材紹介 10 回事例〔10 事例〕	(1) ・校内ケース会議（中：19 回 高：7 回実施済）（◎） ・関係市教育委員会での事例検討会及び公開研修会を実施。四條畷市・門真市・枚方市と協働し、北河内ブロックの CO がグループに分かれて巡回相談を実施（支援教育地域支援整備事業）（○） ・地域や関係機関等を対象とした公開研修会を2回、公開授業を6授業実施。（○） (2) 10 月1日～12 月5日の内部起案文書数 45：安心メールでの保護者配付文書数 20。44%の文書を電子データ配付。次年度も継続してフォーム作成ツールの活用を進める。（△） ・紙とフォーム作成ツールで回答回収。うち保護者のフォームでの回答は 51%（△） ・保護者向け自己診断「HP 情報は役立っている」の肯定率 87%（○） ・3学期に授業実践及び教材を 10 事例掲載。（○）
	(1) 効率的に意思決定がでける組織づくりを推進する (2) 非効率な業務負担を見直す等職場環境改善を推進する。	(1)【分掌・各委員会・PT・企画会議】 ・PT 会議や各種委員会から学校運営委員会、企画会議へと横断的な連動システムを確立し、学校課題に対し、効率よく意思決定ができるようにする。 (2)【首席・分掌】 ・フォーム作成ツールを活用した「アンケートの電子化」の幅を広げ、アンケート集約の業務負担を縮減する。 ・新システムにおける情報収集、周知を行い、業務負担とならない運用を行う。また、各学部、分掌、委員会等の電子データの再整理、効率的なデータ活用と引継ぎを行う。 【安全衛生委員会】 ・安全衛生委員会により、業務の効率化アイデアを募り、実現可能性の高いアイデアから実現に向け検討を進める。	(1)【分掌・各委員会・PT・企画会議】 ・教職員向け自己診断「学校運営に関する意見提案」の肯定率 60%以上〔56%〕 ・教職員向け自己診断「仕事分担され、意欲的に取組める」の肯定率 70%以上〔71%〕 (2)【首席・分掌】 ・回答の必要な保護者配付文書（学校教育自己診断アンケート以外）のフォーム作成ツールの活用と職員向け講習を1回実施。 ・教職員向け自己診断「仕事にやりがいを感じる」の肯定率 90%以上〔88%〕 ・新システムにおける情報周知やミニ研修を適宜実施する。ストレージデータの整理整頓を実施。 ・ストレスチェック尺度「仕事の量的負担」の健康リスクで府立学校全体平均値以下〔106：103（四條畷校：平均）〕	(1) ・賢者運用に係る PT の立ち上げ（10 月3日） ・教職員向け自己診断「学校運営に関する意見提案」の肯定率 87%（◎） ・教職員向け自己診断「仕事分担され、意欲的に取組める」の肯定率 62%。業務の精査、分担の再検討が必要（△） (2) ・夏季校内自主研修にて、フォーム作成ツールの研修を実施。（○） ・教職員向け自己診断「仕事にやりがいを感じる」の肯定率 81%（△） ・新システムにおける情報を分掌・委員会を横断して周知・共有を実施。（○） ・ストレスチェック尺度「仕事の量的負担」の健康リスク〔四條畷校 107：府立学校全体 103〕（△）